

第5次東郷町総合計画 第7次実施計画

(平成29年度～平成31年度)

人とまち みんな元気な 環境都市



東郷町

は じ め に

我が国の総人口は、平成27年の国勢調査によると1億2,709万人であり、前回の平成22年調査に比べて約96万人減少となり、大正9年の調査開始以来、初めての減少を記録しました。さらに、年齢別人口においては、15歳未満人口割合が調査開始以来最低の数値となる12.6%、逆に65歳以上人口割合は、調査開始以来最高の数値となる26.6%となるなど少子高齢化が進んでいます。

このように、全国1,719市町村のうち、1,419市町村が人口減少しているなか、本町の人口は、平成27年の国勢調査では42,858人となりました。これは、前回の調査に比べ約1千人の増加となります。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、平成42年をピークに人口が減少していくと推計されています。

こうした社会情勢のなか、本町のまちづくりの指針である第5次東郷町総合計画は、10年間の計画期間の後半を迎えています。町の将来都市像「人とまち みんな元気な 環境都市」の実現に向けて、3年間の財政見通しを踏まえた、平成29年度から平成31年度までの3か年の間に取り組む主要な事務事業の内容を示す第7次実施計画を策定しました。

総合計画の最終年である平成32年度は、町制施行50周年の記念の年でもあります。この目標年に向けてまちづくりを着実に取り組み、小さくともキラリと光る「住んでよかったといえる町」をつくり、将来訪れる人口減少時代にも勝ち残れるよう取り組んでまいります。

なお、この第7次実施計画では、各種事務事業を明らかにしていますが、予算の執行、条例の制定、一部改正などにより議会の議決等をいただいてから実施するものであります。すべての面において住民の皆様を始め関係各位のご協力が必要な計画であり、今後とも一層のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

東 郷 町 長 川 瀬 雅 喜

目 次

1 実施計画の策定について

(1) 実施計画策定の目的	1
(2) 実施計画期間	1
(3) 実施計画の性格	1
(4) 実施計画の構成	1
(5) 実施計画策定の手順	2

2 計画の概要

(1) 実施計画期間の財政見通し	3
(2) 財源の確保	4
(3) 会計別計画事業費総括表	5
(4) 部門別計画事業費総括表	6

3 部門別事業計画

I 健康で元気に暮らせるまち	12
II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち	20
III 参画と協働で自立するまち	25
IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち	31
V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち	36

1 実施計画の策定について

(1) 実施計画策定の目的

第5次総合計画に掲げられた町の将来都市像「人とまち みんな元気な 環境都市」を実現するために定めた基本計画を各種事業として具体化し、本町がバランスよく発展していくために策定するものです。

(2) 実施計画期間

平成29年度から平成31年度までの3か年とします。

(3) 実施計画の性格

ア 総合計画に掲げる「5つの基本目標」と「計画の進行管理」を実現するために、現実の社会事情の中でどのように実施していくかを明らかにし、予算編成の指針とするものです。

イ 計画の期間は3年間ですが、社会情勢、町財政事情、事業の熟度等の推移に対応するため毎年見直しを行い、向こう3か年の計画を策定するローリング方式を採用しています。

ウ 実施計画に掲載された事業は、町議会の予算や条例の議決等、所定の手続きを経た後初めて実施されるものであり、実施計画に掲載されたことだけで事業実施が決定されるものではありません。

(4) 実施計画の構成

ア 第5次総合計画の基本計画の構成に準じて、「5つの基本目標」を柱としてとりまとめました。

イ 実施計画の対象事業を次のとおりとしました。

(ア) ハード事業に関する新規事業（継続事業を含む。）

① 用地取得事業

賃貸の場合も含む。土地開発公社への償還金は除く。

② 施設・インフラ整備関係事業

1件の工事又は路線当たり1,000万円以上の事業。また、複数年にわたる事業は、総額が1,000万円以上のもの。

なお、インフラを改修・修繕するために総額配当されているものは除く。

③ 施設・インフラ整備関係事業に伴う調査、設計等の委託事業

事前調査・実施設計等の委託事業。

④ 備品等整備事業

新規や買替え、システムの導入・改修のほか、備品購入費、賃借料、使用料等により予算措置するものを含む500万円以上の事業。なお、リース等の場合は、総額が500万円以上のものとする。ただし、既に導入されているシステム等の単なる更新事業は除く。

⑤ 負担金等の交付により他団体が施行する事業

他団体と連携して実施するハード事業に対する負担金等。

(イ) ソフト事業に関する新規事業（継続事業を含む。）

① 国や県の制度改正に伴う事業

法律や県条例等の改正に伴い、本町においても制度改正等を伴う事業であつて、総額が500万円以上の事業。

② 新たに町独自で制度改正等を行う事業

町単独で給付や補助等を新たに行う事業（既存の事業の上乗せや横出しを含む。）

③ 計画等策定事業

町政に係る基本計画等の策定業務。

④ 負担金等の交付により他団体が施行する事業

他団体と連携して実施するソフト事業にたいする負担金等。

(ウ) 政策的事業に関する新規事業（継続事業等を含む。）

① 町長マニフェスト等に関する事業

(ア) 及び (イ) 以外で町長マニフェスト等の推進に重要と考えられる事業。

② 総合計画の推進に重要な事業

(ア) 及び (イ) 以外で総合計画の推進に重要と考えられる事業。

③ まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に重要な事業

まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標の達成に資する事業。

なお、継続事業とは、原則、開始から3年未満の事業としています。

また、本計画に掲載していない重要な事業もありますが、それらは継続的に実施していることから経常的な経費として取扱い、予算段階で計上しています。

ウ 第5次総合計画の基本計画では103項目の目標指標を設定しています。

設定した目標指標の中には、本計画に掲載されていない経常的な事業を含めた複数の事業により達成されるものもあります。

また、目標管理として事業の進捗状況を次の記号で示しています。

◎ 平成32年度目標を達成している事業

○ 平成32年度目標を下回っているが平成27年度目標を達成している事業

△ 平成27年度（中間期）目標を下回っているが、計画策定時の数値より上回っている事業

× 策定時の数値と同じ、又は計画策定時の数値を下回っている事業

(5) 実施計画策定の手順

ア 策定方針の決定

イ 財政見通しに基づく事業費執行可能額の想定

ウ 各部等における計画の立案

エ 実施計画担当部局における査定及び調整

オ 町長による裁定

2 計画の概要

(1) 実施計画期間の財政見通し（普通会計ベース）

ア 歳入の見通し

- ① 町税については、過去の実績及び平成28年度決算見込額並びに法人税率の改定等の税制改正の影響を一定程度見込み算定しました。
- ② 地方譲与税等については、過去の実績及び平成28年度決算見込額並びに消費税率の改定等の税制改正の影響を一定程度見込み算定しました。なお、地方交付税については、町税及び地方譲与税等の収入見込みを考慮して推計しました。
- ③ 分担金及び負担金等や国県支出金については、過去の実績及び平成28年度決算見込額から標準的な方法で算定しました。
- ④ 町債については、臨時財政対策債を推計しました。

イ 歳出の見通し

- ① 人件費については、平成28年度当初予算額を基礎とし、人事院勧告に準じた給与改定、定期昇給、採用及び退職による新陳代謝の影響を考慮し算定しました。
- ② 扶助費、物件費、補助費等、繰出金等については、過去の実績及び平成28年度当初額から標準的な伸び率を見込み算定しました。
- ③ その他については、過去の実績及び平成28年度当初予算額から、普通建設事業費のうち経常的なものを算定しました。
- ④ 公債費については、平成28年度当初予算額並びに将来の臨時財政対策債等の借入れ見込み額から算定しました。

(2) 財源の確保

ア 計画期間中における歳入歳出の財政見通しから、実施計画事業に充当できる一般財源相当額を算定しました。

一般財源歳入総額 27,555 百万円 (A) に対し、「経常的に必要な経費」及び「後年度財政負担等」の所要財源は 26,710 百万円 (B) であり、これを差し引いた 845 百万円 (C) が計画期間中の実施計画投資的事業に充当できる一般財源となります。

(単位：百万円)

区 分		今回の計画期間 (平成 29～31 年度) の一般財源相当額	前回の計画期間 の一般財源相当額	今回の計画期間 の総額 (参考)
歳 入	町税	18,768	18,586	18,769
	地方譲与税等 分・負担金等	4,731	4,394	4,731
		92	89	1,157
	国県支出金	0	0	6,829
	町債	1,650	1,580	3,016
	その他	2,314	2,017	3,628
	歳入合計 (A)		27,555	26,666
歳 出	経常的に必要な経費			
	人件費	5,540	5,250	6,152
	扶助費	3,337	3,061	7,789
	物件費	6,104	5,730	8,183
	補助費等	3,719	3,758	4,127
	繰出金等	2,981	2,757	3,593
	その他	681	693	681
	実施計画経常経費分			△1,628
	後年度財政負担等			
	公債費	3,757	3,874	3,757
債務負担行為	591	628	591	
実施計画事業費		—	4,881	
歳出合計 (B)		26,710	25,751	38,126
実施計画充当可能額 (C) {(A) - (B)}		845	915	

- * 地方譲与税等：地方譲与税、利子割交付金などの交付金、ゴルフ場利用税、地方交付税
分・負担金等：分担金及び負担金、使用料及び手数料
その他(歳入)：財産収入、繰入金、繰越金、諸収入
補助費等：維持補修費、補助費等
繰出金等：繰出金、積立金
その他(歳出)：普通建設事業費など

イ 今回の計画では、実施計画事業のうち物件費、扶助費などの経常的に必要な経費も含め実施計画事業として捉えたことから、「今回の計画期間の総額（参考）」においては、これらの経費1,628百万円を経常的に必要な経費から控除し、実施計画事業費としています。

(3) 会計別計画事業費総括表（平成29年度～平成31年度）

（単位：百万円）

会 計 名		事業費	特定財源	一般財源	うち投資的経費
一 般 会 計		4,156	1,857	2,299	798
特 別 会 計	国民健康保険	16	15	1	0
	国民健康保険 東郷診療所	0	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	介護保険	233	188	45	14
	下水道事業	476	351	125	30
	旭ヶ丘団地 汚水処理事業	0	0	0	0
合 計		4,881	2,411	2,470	842

(4)部門別計画事業費総括表(平成29年度～平成31年度)

総合計画の体系別の実施計画で計上した事業の3か年分の事業費は次のとおりです。

単位(千円)

I	健康で元気に暮らせるまち	1,731,646 (35.48%)	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する	65,885
				3,323
			一次予防の推進	12,005
			地域ぐるみの健康づくりの推進	332
			予防対策の充実及び長寿社会に対応した保健体制の確立	17,961
			感染症予防の推進	22,794
			食育の推進	9,470
			安心して医療を受けられる体制をつくる	0
				-
			救急医療体制の充実	-
			地域医療の充実	-
			かかりつけ医制度の推進	-
			誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる	20,882
				5,187
			障がい者福祉サービスの充実	15,623
			こころのバリアフリー化	72
			障がい者の就労機会の拡大	-
			利用しやすい公共施設	-
			社会保障制度を適切に運用する	1,101,716
				-
			国民健康保険制度の適正な運用	16,411
			介護保険制度の適正な運用	170,825
			後期高齢者医療制度の適正な運用	-
			福祉医療制度の適正な運用	914,480
			国民年金業務の適正な運営	-
			福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る	65,046
	-			
介護サービスの充実	14,534			
高齢者の社会参加	6,504			
高齢者の福祉サービスの充実	43,440			
地域福祉活動の推進	568			
地域福祉体制の充実	-			
安心して子育てができる環境をつくる	478,117			
	-			
子育て支援の充実	81,175			
子どもが安全・健全に育つための支援	-			
母子・父子福祉の充実	-			
保育サービスの向上	104,322			
保育園・幼稚園の施設の整備	292,620			

II

次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち
519,318 (10.64%)

教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る	347,936
	3,553
家庭や地域と連携した学校教育の充実	-
こことからだの健康教育	21,197
学校教育環境の整備・充実	323,186
放課後児童対策の実施	-
暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する	48,804
	47,304
参加しやすい講座の開講	-
地域で活躍できる環境づくり	-
多様な生涯学習講座の開講	-
こころの豊かさを育てる機会の充実	1,500
郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む	3,697
	663
郷土資料館の充実	-
文化財保護意識の高揚	-
文化財の保存と継承	3,034
文化団体の活動促進	-
誰もがスポーツに参加できる環境を整える	118,881
	87,318
生涯スポーツの推進	31,563
指導者の育成	-
参加しやすい環境づくり	-
地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する	0
	-
コミュニティ活動の推進と活性化	-
コミュニティ施設の充実	-
町民相互の絆を深める	-
多文化の人々が共生できる社会をつくる	0
	-
多文化共生の推進	-
日本語学習支援等の環境づくり	-
国際交流の推進	-
国際化教育の充実	-
青少年の健全な育成を進める	0
	-
行政と地域が一体となった青少年健全育成活動	-
青少年に対する町民意識の向上	-

III

参画と協働で自立するまち

361,916 (7.41%)

まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める	850
行政への町民参画機会の拡充	-
町民活動の支援	850
区・自治会活動の推進と活性化	-
男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる	3,509
人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり	3,509
男女共同参画を進める環境づくり	-
計画決定と推進への男女共同参画	-
町民・行政相互の情報共有を推進する	28,246
広報紙、町公式ホームページの充実	11,455
広聴機会の充実	60
効率的な行政運営を進める	112,269
行政サービスの向上	47,374
職員の育成・管理	12,746
行政組織の適正化	-
行政評価の充実	-
広域連携の強化を進める	30
一部事務組合の効率的な運営	-
公共交通機関の広域的な連携	-
広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化	30
財政の健全化を進める	217,012
自主財源の確保	38,994
総合計画や行政評価と連動した予算編成	-
町有施設の長寿命化	178,018

IV

安全で環境にやさしいうるおいのあるまち
97,904 (2.01%)

消防や救急体制、地区の防火体制を強化する	9,071
消防・救急体制の強化	5,463
消防団員の資質向上	3,608
消防施設の強化	-
犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる	15,880
警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化	1,500
防犯灯などの充実	14,380
交通安全町民意識の向上	-
災害に強いまちをつくる	58,641
安心できる住宅の整備	-
防災訓練の実施	-
災害活動拠点の整備	46,462
災害時伝達手段の整備	360
河川の治水機能強化と施設の維持管理	5,813
安心して消費生活が送れる体制を整える	1,058
消費者支援の充実	1,058
消費者活動の支援	-
人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる	696
水辺環境の保全整備	-
環境学習の推進	696
環境保全対策の推進	-
環境衛生対策の推進	-
地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める	0
地球温暖化対策の推進	-
東郷町エコプランの推進	-
自然エネルギーの利用促進	-
エコモビリティライフの推進	-
資源を大切に、環境負荷の少ないまちをつくる	12,558
3Rの推進	12,558
ごみ・し尿の適正処理	-
まちの環境美化と不法投棄対策の推進	-

V
 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち
 2,170,496 (44.47%)

地産地消により農業の活性化を目指す	8,759
担い手及び新規就農者の育成	8,759
生きがい農業の実践	-
特産品の開発	-
地産地消の推進	-
町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める	17,710
商業施設の立地促進	-
町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成	17,710
特産品の商品化への支援	-
新たな産業を担うNPO等の育成	-
魅力ある市街地を整備する	815,699
秩序あるまちの形成	20,473
中心核の形成	795,226
新たな産業拠点の形成	-
墓地・火葬場の整備	-
緑豊かなうるおいのあるまちをつくる	34,050
公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	34,050
緑化の推進	-
水と緑のネットワーク構想の推進	-
美しい街並み景観のあるまちをつくる	0
住宅地の街並み形成	-
農地の景観保全	-
良好な景観の維持	-
安心して通行できる道路網を整備する	642,299
都市計画道路の整備	-
歩行者にやさしい道路整備	98,515
暮らしやすい道路の形成	517,984
幹線道路の整備	-
公共交通の利便性を高める	208,783
巡回バスの充実と公共交通の利用促進	208,783
近隣市との連携、広域的な交通手段の充実	-
安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める	443,196
水洗化の推進	-
市街化区域の下水道整備	283,096
下水道の維持管理	118,600
上水道の安定供給	-

単位(千円)

部門	事業費	特定財源	一般財源	うち投資的経費
I 健康で元気に暮らせるまち	1,731,646	627,845	1,103,801	96,487
II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち	519,318	256,337	262,981	115,526
III 参画と協働で自立するまち	361,916	107,990	253,926	77,449
IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち	97,904	43,112	54,792	21,971
V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち	2,170,496	1,375,969	794,527	530,759
合計	4,881,280	2,411,253	2,470,027	842,192

3 部門別事業計画

I 健康で元気に暮らせるまち

<目標>

子どもから高齢者まで、誰もが健康づくりを行うことができ、健康で元気に生活できるまちを目指します。また、地域での支え合いによって、安心して子どもを産み育て、元気に暮らし続けることができるまちを目指します。

<目標指標と現況>

指標名	計画策定時の状況	平成 27 年度末の状況	平成 32 年度目標 (平成 27 年度目標)	進行状況
健康づくりなどの保健事業に満足している町民の割合	22.5%	—	33.0% (28.0%)	—
地区の健康講座参加者数	1,288 人	1,699 人	2,200 人 (1,700 人)	△
胃がん検診受診率	8.3%	15.8%	50.0% (30.0%)	△
乳がん検診受診率	25.7%	27.1%	50.0% (40.0%)	△
午後 9 時前に就寝する子どもの割合	27.5%	23.0%	50.0% (40.0%)	×
夜間や休日の医療体制に満足している町民の割合	8.7%	—	19.0% (14.0%)	—
検診専門医療機関数	1 件	1 件	3 件 (2 件)	×
障がい者への福祉サービスに満足している町民の割合	12.0%	—	22.0% (17.0%)	—
指定相談支援事業相談件数	0 件	423 件	298 件 (245 件)	◎
特定健診受診率	25.5%	48.1%	65.0% (65.0%)	△
特定保健指導の実施率	42.0%	24.5%	45.0% (45.0%)	×
高齢者への福祉サービスに満足している町民の割合	14.5%	—	25.0% (20.0%)	—
ボランティアセンター登録者数（個人・団体）	823 人	784 人	1,045 人 (935 人)	×
介護予防サポーターの各地区での活動箇所数	0 箇所	3 箇所	6 箇所 (3 箇所)	○
安心して子どもを産み育てられると考える町民の割合	29.4%	—	40.0% (35.0%)	—
ファミリー・サポート登録者数	306 人	549 人	600 人 (500 人)	○
家庭的保育事業（保育ママの人数）	0 人	0 人	6 人 (3 人)	×

〈事業計画〉

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
健康づくり・食育推進計画調査等業務【健康課】	いきいき東郷21（第2次）の中間評価のためアンケートを実施	新規実施	—	—

(1) 一次予防の推進

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
とうごう体操普及業務【健康課】	健康づくりのため全町民に東郷町オリジナル体操を普及	継続	継続	継続
あいち健康マイレージ事業【健康課】	県が実施する事業に沿って、各種健康づくりメニューを実施	継続	継続	継続
こころの体温計の導入【健康課】	町ホームページに「こころの体温計」を導入	継続	継続	継続
妊婦・乳児健康診査（産婦健診導入）事業【健康課】	妊婦健診、産婦健診の費用補助	新規実施	継続	継続
離乳食教室【健康課】	乳児食の調理体験を行い、食生活の指導を実施	継続	継続	継続
産官学連携事業における生活習慣病予防教室【健康課】	産官学連携による幼児と保護者向け運動・栄養教室を実施	新規実施	継続	継続
健康寿命を延ばすプロジェクト【健康課】	名古屋大学と共同で運動機能等の調査及びデータ分析を実施	継続	継続	継続

(2) 地域ぐるみの健康づくりの推進

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
食生活改善推進員養成研修【健康課】	食生活改善推進員の知識・技術の向上のため研修を実施	継続	継続	継続

(3) 予防対策の充実及び長寿社会に対応した保健体制の確立

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
胃がん（内視鏡）検診【健康課】	指定医療機関において内視鏡の胃がん検診を実施	継続	継続	継続
肺がん（二重読影）検診【健康課】	二重読影による肺がん検診を実施	継続	継続	継続

(4) 感染症予防の推進

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
B型肝炎予防接種事業【健康課】	生後1歳までの児を対象としたB型肝炎の定期予防接種を実施	継続	継続	継続

(5) 食育の推進

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
蒸気回転釜更新事業【給食センター】	給食センター本館の老朽化した蒸気回転釜を更新	新規実施	継続	継続
小学校給食地産地消推進事業【給食センター】	小学校給食に東郷町産の食材を使用したメニューの導入	継続(拡大)	継続	継続
中学校給食地産地消推進事業【給食センター】	中学校給食に東郷町産の食材を使用したメニューの導入	継続(拡大)	継続	継続

2 安心して医療を受けられる体制をつくる

- (1) 救急医療体制の充実 該当なし
- (2) 地域医療の充実 該当なし
- (3) かかりつけ医制度の推進 該当なし

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
障がい福祉計画及び障がい者計画策定業務【福祉課】	第5期障がい福祉計画等の策定及び第4次障がい者計画の中間評価	計画策定 中間評価	—	調査

(1) 障がい者福祉サービスの充実

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
社会福祉法人施設整備補助事業【福祉課】	民間事業所による社会福祉法人立上げに係る施設整備費を補助	—	新規実施	—
福祉サービス事業所開設費補助事業【福祉課】	障がい福祉サービス事業所を誘致するため事業所開設費を補助	新規実施	—	—
意思疎通支援事業【福祉課】	障がい者と意思疎通を図るため手話通訳者の配置	新規実施	継続	継続

(2) こころのバリアフリー化

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
障がい者差別解消啓発事業【福祉課】	町民や職員を対象に障害者差別解消法に関する講演会を開催	新規実施	—	—

(3) 障がい者の就労機会の拡大 該当なし

(4) 利用しやすい公共施設 該当なし

4 社会保障制度を適切に運用する

(1) 国民健康保険制度の適正な運用

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
国保広域化に伴うシステム改修業務【保険医療課】	平成30年度の国保広域化に向けシステムを改修	新規実施	—	—
国民健康保険健康無受診世帯表彰状贈呈事業【保険医療課】	国民健康保険加入世帯のうち、1年間無受診世帯に対して表彰状を贈呈	継続	継続	継続
データヘルス計画・特定健康診査等実施計画策定業務【健康課】	特定健康診査等実施計画（第3期）・国民健康保険保健事業実施計画（第2期）の策定	計画策定	—	—
糖尿病重症化予防事業【健康課】	管理栄養士による日常生活改善のための保健指導を実施	新規実施	—	—
特定保健指導未利用者対策事業【健康課】	特定保健指導未利用者に対し電話勧奨及び未利用理由の把握等を実施	新規実施	—	—
特定健康診査未受診者対策事業【健康課】	特定健診未受診者に対し勧奨通知及び未受診理由の把握を実施	新規実施	—	—

(2) 介護保険制度の適正な運用

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
第7期東郷町高齢者福祉計画策定事業【長寿介護課】	第7期東郷町高齢者福祉計画を策定	計画策定	—	—
介護保険電算システム貸借事業【長寿介護課】	介護保険システムのリース及び、システム一元化のためのデータ改修	継続	—	—

介護予防ケアマネジメント事業【長寿介護課】	被保険者に対して介護予防ケアマネジメントを実施	継 続	継 続	継 続
訪問型サービス【長寿介護課】	介護予防・日常生活支援総合事業で訪問型サービスを実施	継 続	継 続	継 続
通所型サービス【長寿介護課】	介護予防・日常生活支援総合事業で通所型サービスを実施	継 続	継 続	継 続

(3) 後期高齢者医療制度の適正な運用 該当なし

(4) 福祉医療制度の適正な運用

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
子ども医療費支給事業【保険医療課】	子どもに係る入院・通院医療費を18歳年度末まで助成	継 続	継 続	継 続

(5) 国民年金業務の適正な運営 該当なし

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る

(1) 介護サービスの充実

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
介護予防把握事業【長寿介護課】	介護予防手帳等を活用し、自らが介護予防活動に取り組めるよう支援	継 続	継 続	継 続
介護予防普及啓発事業【長寿介護課】	介護予防・日常生活支援総合事業について周知啓発活動を実施	継 続	継 続	継 続
地域介護予防教室【長寿介護課】	継続して参加できる運動や介護予防に関する講座を介護施設等で実施	継 続	継 続	継 続
昔なつかし教室【長寿介護課】	回想法を取り入れた認知症予防等の教室を実施	継 続	継 続	継 続

(2) 高齢者の社会参加

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
高齢者ボランティアポイント事業【長寿介護課】	高齢者ボランティア活動に対するポイント付与を実施	継 続	継 続	継 続
高齢者元気サポート事業【長寿介護課】	健康寿命の延伸のため健康づくり事業をいこまい館で実施	継 続	継 続	継 続

(3) 高齢者の福祉サービスの充実

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
認知症地域支援推進委員相談事業【長寿介護課】	認知症地域支援推進委員を地域包括支援センターに配置	継続	継続	継続
認知症地域支援体制整備事業【長寿介護課】	認知症の人や家族を支援する認知症カフェ及び認知症家族介護者講座の実施	継続	継続	継続
生活支援体制整備事業【長寿介護課】	地域支え合い協議体の運営及び生活支援コーディネーターを配置	継続	継続	継続
地域ケア推進会議運営事業【長寿介護課】	地域課題の解決や、ケース検討等を行う地域ケア会議を開催	継続	継続	継続
電子連絡帳利用事業【長寿介護課】	医療・福祉・介護の連携をするための電子連絡帳を導入	継続	継続	継続
豊明東郷医療介護サポートセンター事業【長寿介護課】	藤田保健衛生大学と連携した地域医療連携センターを豊明市と共同で設置	開設	継続	継続
介護給付費適正化支援パッケージシステム導入に係る保守費用【長寿介護課】	ケアプランチェックを充実するため適正化支援システムを更新	継続	継続	継続

(4) 地域福祉活動の推進

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
避難行動要支援者名簿登録情報更新事業【福祉課】	障がい者の避難行動要支援者名簿の登録情報を更新	登録更新	—	—
避難行動要支援者名簿登録情報更新事業【長寿介護課】	ひとり暮らし世帯等の避難行動要支援者名簿の登録情報を更新	登録更新	—	—

(5) 地域福祉体制の充実 該当なし

6 安心して子育てができる環境をつくる

(1) 子育て支援の充実

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
子ども・子育て支援事業計画策定業務【こども課】	子ども・子育て支援事業計画を策定	—	調査	計画策定

養育支援訪問事業【こども課】	育児・家事援助、専門的相談支援を実施	—	新規実施	—
児童発達支援（ハーモニー）事業【こども課】	子どもの発達状況に合わせた児童発達支援事業を実施	継続	継続	継続
子育て短期支援（ショートステイ）事業【こども課】	保護者が病気等により養育困難となった場合の宿泊施設の提供	継続	継続	継続
子育て支援情報発信業務【こども課】	子育てに関する情報を提供するWebサイト及びアプリの保守	継続	継続	継続
児童館大規模改修工事【こども課】	児童館整備計画に基づき老朽化した児童館を改修	設計	工事	設計
放課後児童クラブおやつ【こども課】	児童に必要な栄養を補うため放課後児童クラブでおやつを支給	継続	継続	継続
産後ケア事業【健康課】	助産師による育児指導・育児相談等の産後ケアを実施	新規実施	継続	継続
家庭訪問事業【健康課】	新生児を育てる家庭を訪問し、育児の相談を実施	継続	継続	継続
母子保健包括支援センターの開設【健康課】	妊娠期から子育て期にわたるまで支援を行う包括センターを開設	開設準備	開設	継続
健診後相談事業【健康課】	発達の遅れのある児童に関する相談体制の充実	継続	継続	継続
発達障がい児の早期発見・早期支援事業【健康課】	臨床心理士による4歳・5歳児の発達障がいに関する相談を実施	継続	継続	継続
発達障がい早期総合支援事業【健康課】	発達障がいの早期支援体制の構築及び学齢期の支援の充実	継続	継続	継続

(2) 子どもが安全・健全に育つための支援 該当なし

(3) 母子・父子福祉の充実 該当なし

(4) 保育サービスの向上

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
第三子保育料無料化事業【こども課】	3歳未満児のうち第三子以降の子どもの保育料を無料化	継続	継続	継続
小規模保育事業【こども課】	中部保育園仮設園舎で3歳未満児を保育する小規模保育を実施	継続	継続	継続

民間保育所運営支援事業【こども課】	小規模保育所に対し給付費を支給	継 続	継 続	継 続
幼児期運動指針実践調査研究委員会事業【こども課】	幼児期から児童期に必要な体力・運動能力を培うための実践研究	新 規	継 続	継 続

(5) 保育園・幼稚園の施設の整備

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
保育所整備事業【こども課】	統廃合による保育園新設及び保育所整備計画に基づく中部保育園南棟の改修	償還負担金	償還設計	償還改修工事

【計画事業費等】

(単位：千円)

	事業費	特定財源	一般財源	うち投資的経費
誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する	65,885	270	65,615	18,629
安心して医療を受けられる体制をつくる	0	0	0	0
誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる	20,882	676	20,206	20,206
社会保障制度を適切に運用する	1,101,716	351,530	750,186	13,919
福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る	65,046	53,725	11,321	568
安心して子育てができる環境をつくる	478,117	221,644	256,473	43,165
計	1,731,646	627,845	1,103,801	96,487

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち

<目標>

次代を担う子どもたちの人間関係を築く力や豊かなこころといった生きる力を育み、能力や個性を伸ばし、地域で活躍する人材を育成できるまちを目指します。また、世代や地域、文化を超えた多様な交流を盛んにするとともに、東郷の歴史や文化にふれあいながら、町に対する愛着を持った町民が活躍するまちを目指します。

<目標指標と現況>

指標名	計画策定時の状況	平成 27 年度末の状況	平成 32 年度目標 (平成 27 年度目標)	進行状況
小中学校の教育内容や教育環境に満足している町民の割合	19.3%	—	30.0% (25.0%)	—
学校ボランティア登録者数	151 人	241 人	330 人 (240 人)	○
中学校不登校生徒割合	2.4%	2.5%	1.7% (1.9%)	×
教養講座などの生涯学習の機会に満足している町民の割合	13.2%	—	24.0% (19.0%)	—
地域での生涯学習講座の開催数	0 地区	8 地区	10 地区 (5 地区)	○
60 歳以上の講師登録者数	50 人	65 人	70 人 (60 人)	○
生涯学習講座の受講者数 (1 講座当たりの受講者数)	16 人	11 人	25 人 (20 人)	×
文化財の継承・保存に満足している町民の割合	12.4%	—	23.0% (18.0%)	—
町内文化財数	25 件	27 件	27 件 (26 件)	◎
文化財めぐり講座の参加人数	25 人	20 人	30 人 (30 人)	×
定期的にスポーツ・運動をしている町民の割合	34.1%	—	45.0% (40.0%)	—
総合型地域スポーツクラブ種目数	0 種目	6 種目	3 種目 (1 種目)	◎
町民レガッタに参加する町内クルー数	65 クルー	92 クルー	85 クルー (75 クルー)	◎
地元の行事やお祭りに参加している町民の割合	29.8%	—	40.0% (35.0%)	—
地域でともに助け合い、支え合う風土があると考える町民の割合	23.1%	—	34.0% (29.0%)	—
文化産業まつり来場者数	18,000 人	12,000 人	20,000 人 (19,000 人)	×
国際理解・国際交流の推進に満足している町民の割合	4.9%	—	15.0% (10.0%)	—
日本語教室の参加者数	35 人	83 人	60.0 人 (46.0 人)	◎
外国人支援ボランティア活動者数	4 人	0 人	9 人 (6 人)	×

青少年の健全育成に満足している町民の割合	10.3%	—	21.0% (16.0%)	—
地区と行政が合同で行う青少年健全育成活動地区数	0地区	0地区	6地区 (3地区)	×

〈事業計画〉

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
学校徴収金口座振替サービス導入事業【学校教育課】	小中学校の給食費等について口座振替システムを導入	継続	継続	継続

(1) 家庭や地域と連携した学校教育の充実 該当なし

(2) こころとからだの健康教育

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
スクールソーシャルワーカー配置事業【学校教育課】	児童生徒の抱える問題解決のためソーシャルワーカーを配置	継続 (拡大)	継続	継続
学童期運動促進普及啓発事業【学校教育課】	小学校を対象に児童の体力と運動能力向上のための縄跳び指導を実施	継続	継続	継続
小学校教職員ストレスチェック検査事業【学校教育課】	小学校の教職員に対しストレスチェックを実施	新規実施	継続	継続
中学校教職員ストレスチェック検査業務【学校教育課】	中学校の教職員に対しストレスチェックを実施	新規実施	継続	継続

(3) 学校教育環境の整備・充実

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
小学校校務支援システム整備事業【学校教育課】	事務の効率化及び情報共有を行うため校務支援システムを導入	新規実施	継続	継続
小学校トイレ洋式化改修工事【学校教育課】	衛生面・利便性の向上を図るため小学校のトイレを洋式に改修	工事計	工事計	工事
小学校昇降機改修工事【学校教育課】	老朽化した小学校の給食配膳用昇降機を人荷用に改修	—	工事計	工事
小学校図書館司書教諭補助員配置事業【学校教育課】	小学校図書館に司書教諭の補助員を配置	継続	継続	継続
中学校校務支援システム整備事業【学校教育課】	事務の効率化及び情報共有を行うため校務支援システムを導入	新規実施	継続	継続

中学校音楽室空調設備整備工事【学校教育課】	中学校の音楽室にエアコンを設置	工 事	—	—
中学校図書館司書教諭補助員配置事業【学校教育課】	中学校図書館に司書教諭の補助員を配置	継 続	継 続	継 続
中学校非常勤講師(養護教諭補助員)配置事業【学校教育課】	春木中学校を拠点校として養護教諭補助員を配置	新規実施	継 続	継 続
小学校教員用パソコン整備事業【学校教育課】	職員室に教職員用パソコンを整備	継 続	継 続	継 続
中学校教員用パソコン整備事業【学校教育課】	職員室に教職員用パソコンを整備	継 続	継 続	継 続

(4) 放課後児童対策の実施 該当なし

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
公有財産用地購入事業【生涯学習課】	町民会館駐車場の適正な維持のため用地取得	継 続	継 続	継 続

- (1) 参加しやすい講座の開講 該当なし
(2) 地域で活躍できる環境づくり 該当なし
(3) 多様な生涯学習講座の開講 該当なし
(4) こころの豊かさを育てる機会の充実

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
文化協会県民茶会事業【生涯学習課】	愛知県民茶会の開催	新規実施	—	—

3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
町制施行50周年記念式典開催事業【人事秘書課】	平成32年4月に迎える町制施行50周年記念式典の準備	—	—	準 備

- (1) 郷土資料館の充実 該当なし
(2) 文化財保護意識の高揚 該当なし

(3) 文化財の保存と継承

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
勅使門改修工事にかかる補助事業【生涯学習課】	県の指定文化財「祐福寺勅使門」の修繕に係る費用補助	新規実施	—	—

(4) 文化団体の活動促進 該当なし

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
高校総体開催事業【高校総体準備室】	平成30年度全国高等学校総合体育大会ボート競技の開催	準備	大会	

(1) 生涯スポーツの推進 該当なし

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
町民レガッタ用ナックルフォア艇購入【生涯学習課】	町民レガッタで使用するナックルフォア艇の購入	—	—	新規実施
ボート公認審判員及び小型船舶操縦士の資格取得更新【生涯学習課】	町民レガッタの円滑な運営のため、審判資格及び船舶免許の取得更新	継続	継続	継続
移動式バスケットゴール購入【生涯学習課】	総合体育館の老朽化したバスケットゴールを更新	新規実施	継続	—

(2) 指導者の育成 該当なし

(3) 参加しやすい環境づくり 該当なし

5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する

(1) コミュニティ活動の推進と活性化 該当なし

(2) コミュニティ施設の充実 該当なし

(3) 町民相互の絆を深める 該当なし

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる

(1) 多文化共生の推進 該当なし

(2) 日本語学習支援等の環境づくり 該当なし

(3) 国際交流の推進 該当なし

(4) 国際化教育の充実 該当なし

7 青少年の健全な育成を進める

(1) 行政と地域が一体となった青少年健全育成活動 該当なし

(2) 青少年に対する町民意識の向上 該当なし

【計画事業費等】

(単位：千円)

	事業費	特定財源	一般財源	
				うち投資的経費
教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る	347,936	178,600	169,336	69,995
暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する	48,804	0	48,804	1,500
郷土愛や誇りを持てる地域文化を育む	3,697	0	3,697	3,697
誰もがスポーツに参加できる環境を整える	118,881	77,737	41,144	40,334
地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する	0	0	0	0
多文化の人々が共生できる社会をつくる	0	0	0	0
青少年の健全な育成を進める	0	0	0	0
計	519,318	256,337	262,981	115,526

Ⅲ 参画と協働で自立するまち

<目標>

町民がまちづくり活動へ自主的に参画し、町民と行政が協働しながら、住民自治によって自主的に地区が運営されるまちを目指します。また、周辺市との広域的な連携のもとで自立した行政経営ができるまちを目指します。

<目標指標と現況>

指標名	計画策定時の状況	平成 27 年度末の状況	平成 32 年度目標 (平成 27 年度目標)	進行状況
ボランティアや NPO の活動が活発に行われていると考える町民の割合	9.8%	—	20.0% (15.0%)	—
区・自治会加入率	77.0%	76.0%	81.0% (79.0%)	×
NPO 公募提案型事業応募団体数	2 団体	2 団体	4 団体 (4 団体)	×
男女差別のない社会がつけられていると考える町民の割合	28.5%	—	35.0% (30.0%)	—
審議会等への女性登用率	24.7%	29.6%	35.0% (30.0%)	△
男女共同参画に関する講座・セミナーなどへの参加者数	88 人	542 人	176 人 (120 人)	◎
広報とうごうを毎月読んでいる町民の割合	61.5%	—	72.0% (67.0%)	—
町政に住民の意見が反映されていると考える町民の割合	5.5%	—	16.0% (11.0%)	—
町政モニターの数	未整備	33 人	10 人 (5 人)	◎
総合的に役場窓口での対応に満足している町民の割合	45.7%	—	56.0% (51.0%)	—
事務改善実績報告件数	15 件	34 件	30 件 (25 件)	◎
住民 1,000 人当たり職員数	6.8 人	6.3 人	6.3 人 (6.5 人)	◎
近隣市と共同で取り組むことが効果的な分野で、新たに連携が行われた件数	4 件	4 件	5 件 (5 件)	×
コミュニティバスを乗り入れている市の数	2 市	2 市	4 市 (4 市)	×
健全な財政運営に満足している町民の割合	7.1%	—	18.0% (13.0%)	—
実質公債費比率	8.1%	3.0%	7.0% (7.5%)	◎
財政調整基金の残高	6.7 億円	13.0 億円	15.0 億円 (10.0 億円)	○
収納率 (町税全体)	93.8%	97.4%	95.0% (94.3%)	◎
経常収支比率	89.5%	91.2%	80.0% (85.0%)	×

〈事業計画〉

1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める

- (1) 行政への町民参画機会の拡充 該当なし
 (2) 町民活動の支援

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
協働によるまちづくり提案事業【くらし協働課】	NPO公募提案型事業の委託年度の拡大	継続	継続	継続

- (3) 区・自治会活動の推進と活性化 該当なし

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる

- (1) 人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
第2次東郷町男女共同参画プラン策定業務【くらし協働課】	平成30年度から計画期間が開始する第2次男女共同参画プランを策定	計画策定	—	—

- (2) 男女共同参画を進める環境づくり 該当なし

- (3) 計画決定と推進への男女共同参画 該当なし

3 町民・行政相互の情報共有を推進する

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
広報番組作成委託業務【人事秘書課】	行政情報発信のため、町の広報番組を作成	継続	継続	継続
町政広報広告事業【人事秘書課】	新聞等のメディアに町政PR用の広告を掲載	継続	継続	継続
PRパンフレット作成業務【人事秘書課】	重点施策PRパンフレットを更新	新規実施	—	—
町制施行50周年記念誌発行業務【人事秘書課】	平成32年4月に迎える町制施行50周年に向け記念誌を作成	—	—	新規実施

- (1) 広報紙、町公式ホームページの充実

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
東郷町ホームページ運用業務【人事秘書課】	ホームページシステムのリース及び保守	継続	継続	継続

記念広報紙発行事業 【人事秘書課】	希望者に対して広報の表紙を出生等の記念写真に差替えた記念広報紙の発行を実施	継 続	継 続	継 続
----------------------	---------------------------------------	-----	-----	-----

(2) 広聴機会の充実

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
町政モニター事業 【人事秘書課】	町の施策等に対するアンケート調査を行う町政モニター制度を実施	継 続	継 続	継 続

4 効率的な行政運営を進める

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
第6次東郷町総合計画策定業務【企画情報課】	第5次総合計画に関する住民意向調査および第6次総合計画を策定	—	調 査	策定準備
社会保障・税番号制度に係る中間サーバー・プラットフォーム負担金【企画情報課】	番号制度導入に係る中間サーバーを利用するための負担金	継 続	継 続	継 続
あいち情報セキュリティクラウド【企画情報課】	あいち情報セキュリティクラウドを利用するための負担金	新規実施	継 続	継 続
地方公会計事業【総務財政課】	公会計システムの導入による統一的な基準による財務書類の作成	継 続	継 続	継 続
PCB廃棄物処理運搬業務【総務財政課】	PCB廃棄物について広域での運搬処理を実施	—	新規実施	—
行政不服審査事業【総務財政課】	法改正に伴い新たに必要となる審査会を近隣市と連携して設置等	継 続	継 続	継 続

(1) 行政サービスの向上

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
マイナンバー制度の情報連携等に係るシステム改修【企画情報課】	番号制度導入に対応するため総合住民情報システムを改修	継 続	—	—
総合住民情報システム機能追加事業【企画情報課】	総合住民情報システムの更新に合わせた新規機能の追加	新規実施	継 続	継 続
日進市・東郷町旅券センター運営事業【住民課】	日進市と共同で旅券センターを開設	—	開設準備	開 設

いこまい館指定管理者評価・選定委員会【健康課】	平成29年度に期間終了する指定管理者の評価と新たな指定管理者の選定を実施	新規実施	—	—
ふれあい広場・榊池親水公園指定管理者評価・選定委員会【都市計画課】	平成29年度に期間終了する指定管理者の評価と新たな指定管理者の選定を実施	新規実施	—	—
町民会館指定管理者評価・選定委員会【生涯学習課】	平成29年度に期間終了する指定管理者の評価と新たな指定管理者の選定を実施	新規実施	—	—
総合体育館等指定管理者評価・選定委員会【生涯学習課】	平成29年度に期間終了する指定管理者の評価と新たな指定管理者の選定を実施	新規実施	—	—

(2) 職員の育成・管理

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
人事給与システム【人事秘書課】	職員の給与支給事務等の管理を行うためのシステムを更新	継続	継続	継続
職員健康診断業務【人事秘書課】	職員及び臨時職員の健康保持のために健康診断の項目追加	継続	継続	継続
ストレスチェック事業【人事秘書課】	職員の心身保持のため労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施	継続	継続	継続

(3) 行政組織の適正化 該当なし

(4) 行政評価の充実 該当なし

5 広域連携の強化を進める

(1) 一部事務組合の効率的な運営 該当なし

(2) 公共交通機関の広域的な連携 該当なし

(3) 広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
尾三地区自治体間連携推進会議運営事業【企画情報課】	尾三地区自治体間連携推進会議に参加する負担金	継続	継続	継続

6 財政の健全化を進める

(1) 自主財源の確保

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
ふるさと納税返礼品事業【総務財政課】	1万円以上のふるさと納税をされた方へお礼の品を贈呈	継続	継続	継続
軽自動車検査情報サービス利用事業【税務課】	軽自動車の異動に係る入力作業の簡素化	継続	継続	継続
固定資産図面加除業務【税務課】	賦課期日の公図を整備し、分合筆等による筆の画地計測等を実施	継続	継続	継続
固定資産評価業務【税務課】	固定資産の評価替えに向け路線価付設等の業務を実施	継続	継続	継続
航空写真撮影業務【税務課】	固定資産の状態を把握するための航空写真撮影を近隣自治体と連携して実施	継続	継続	継続
クレジット収納の導入（4税目）【収納課】	クレジットカードによる公金収納を住民税を始め4税目で実施	準備	開始	継続
愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構負担金【収納課】	徴収率及び職員の技術向上等を目的とした機構への負担金	継続	継続	継続

(2) 総合計画や行政評価と連動した予算編成 該当なし

(3) 町有施設の長寿命化

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
エレベーター更新事業【総務財政課】	役場庁舎のエレベーター改修に伴うリース	継続	継続	継続
役場庁舎電話交換機設備更新事業【総務財政課】	庁舎電話交換機設備のひかり電話及びダイヤルインの導入	新規実施	—	—
パッケージ型エアコン更新事業【総務財政課】	役場庁舎のパッケージ型エアコン改修に伴うリース	継続	継続	継続
役場庁舎等長寿命化計画策定業務【総務財政課】	役場庁舎等の計画的な修繕のため長寿命化計画を策定	計画策定	—	—
小学校施設長寿命化計画策定業務【学校教育課】	小学校施設の老朽化状況を把握し、計画的な修繕を行うための長寿命化計画を策定	計画策定	—	—

中学校施設長寿命化計画策定業務【学校教育課】	中学校施設の老朽化状況を把握し、計画的な修繕を行うための長寿命化計画を策定	計画策定	—	—
給食センター本館長寿命化計画策定業務【給食センター】	計画的な修繕を行うための長寿命化計画を策定	計画策定	—	—
橋梁長寿命化修繕事業【建設課】	橋梁の老朽化に伴う長寿命化修繕工事および定期点検を実施	工事 点検	工事 点検	工事 点検
議場映像設備一式リース【議会事務局】	議場のカメラを音声システムと連携したカメラに更新	継 続	継 続	継 続
全員協議会室音響設備改修業務【議会事務局】	全員協会議会室の音響設備改修に伴う工事及び設備リース	工 事	継 続	継 続
エレベーター賃貸借料【生涯学習課】	町民会館エレベーターの改修に伴うリース	継 続	継 続	継 続

【計画事業費等】

(単位：千円)

	事業費	特定財源	一般財源	うち投資的経費
まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める	850	0	850	0
男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる	3,509	0	3,509	0
町民・行政相互の情報共有を推進する	28,246	0	28,246	2,880
効率的な行政運営を進める	112,269	10,565	101,704	42,996
広域連携の強化を進める	30	0	30	0
財政の健全化を進める	217,012	194,300	153,112	31,573
計	361,916	204,865	287,451	77,449

IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち

<目標>

防災や防犯などの地区の総合力を高め、快適で安全に暮らせるまちを目指します。また、自然や資源を大切にすることを育みながら、環境にやさしい暮らしを目指します。

<目標指標と現況>

指標名	計画策定時の状況	平成 27 年度末の状況	平成 32 年度目標 (平成 27 年度目標)	進行状況
消防や救急の体制に満足している町民の割合	30.0%	—	40.0% (35.0%)	—
耐震性貯水槽設置数	20 箇所	22 箇所	25 箇所 (23 箇所)	△
住宅用火災警報器の設置率	70.0%	86.0%	99.0% (98.0%)	△
防犯対策に満足している町民の割合	28.1%	—	39.0% (34.0%)	—
交通安全対策に満足している町民の割合	19.7%	—	30.0% (25.0%)	—
普段から防犯に心がけている町民の割合	63.9%	—	74.0% (69.0%)	—
人口 100 人当たり交通事故(人身事故)件数	0.72 件	0.56 件	0.47 件 (0.57 件)	○
地震や風水害などの防災対策に満足している町民の割合	10.2%	—	21.0% (16.0%)	—
地震や風水害などの災害に備えている町民の割合	35.5%	—	46.0% (41.0%)	—
東郷町防災訓練の実施回数	0 回/年	1 回/年	1 回/年 (1 回/年)	◎
耐震性のある住宅の割合	86.0%	81.5%	93.0% (90.0%)	×
消費者保護対策に満足している町民の割合	4.5%	—	15.0% (10.0%)	—
消費生活相談実施回数	2 回/月	4 回/月	8 回/月 (4 回/月)	○
自然環境の保全や創出に満足している町民の割合	20.2%	—	31.0% (26.0%)	—
公害対策などの環境汚染対策に満足している町民の割合	16.3%	—	27.0% (21.0%)	—
親水公園数	2 箇所	2 箇所	4 箇所 (3 箇所)	×
狂犬病予防注射接種率	72.2%	78.6%	80.0% (76.0%)	○
普段から省エネを心がけている町民の割合	62.6%	—	73.0% (68.0%)	—
公共交通機関を利用するようにしている町民の割合	20.7%	—	31.0% (26.0%)	—
東郷版 ISO 認定家族数	267 家族	305 家族	500 家族 (400 家族)	△

普段からリサイクルに心がけている町民の割合	63.4%	—	74.0% (69.0%)	—
処理しなければならないごみの量（1人1日当たり）	756g	753g	720g (740g)	△
資源化率	18.0%	18.1%	22.0% (20.0%)	△

〈事業計画〉

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する

(1) 消防・救急体制の強化

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
東郷消防署県道乗入口整備事業【安全安心課】	県道の路線変更に伴う東郷消防署乗入口の整備	設計	工事	—

(2) 消防団員の資質向上

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
消防団可搬消防ポンプ更新事業【安全安心課】	老朽化した消防団の消防ポンプを交換	継続	継続	—

(3) 消防施設の強化 該当なし

2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる

(1) 警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
防犯カメラ設置補助事業【安全安心課】	自治会等が設置する防犯カメラの費用を一部補助	継続	継続	—

(2) 防犯灯などの充実

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
LED防犯灯リース料【安全安心課】	町内のLED防犯灯のリース	継続	継続	継続
防犯カメラ維持管理事業【安全安心課】	町内の犯罪抑止のため防犯カメラを設置	継続 (拡大)	継続	継続

(3) 交通安全町民意識の向上 該当なし

3 災害に強いまちをつくる

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
業務継続計画作成業務【安全安心課】	災害時に業務の執行体制や対応手順等を定める計画（BCP）を策定	計画策定	—	—
地域防災組織育成事業【安全安心課】	地域の自主防災組織が行う災害時用防災備品整備の費用を一部補助	継続	—	—

(1) 安心できる住宅の整備

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
家具転倒防止器具取付事業【安全安心課】	地震に備えるため家具転倒防止器具の取付けを実施	継続	継続	継続

(2) 防災訓練の実施 該当なし

(3) 災害活動拠点の整備

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
防災倉庫等整備事業【安全安心課】	主要な避難所に防災倉庫を設置し、避難者の食糧・飲料水を備蓄	継続	継続	継続
下水道管渠耐震対策事業【下水道課】	指定避難所にマンホールトイレを設置可能にするための下水道工事	設計	工事	—

(4) 災害時伝達手段の整備

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
衛星携帯電話整備事業【安全安心課】	大規模災害発生時の情報通信のため、衛星携帯電話を配備	継続	—	—

(5) 河川の治水機能強化と施設の維持管理

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
県営土地改良事業【産業振興課】	長池堤体部の耐震対策工事に伴う負担金	継続	継続	—
東郷町雨水貯留タンク設置費補助事業【建設課】	雨水貯留タンク設置補助の対象者を拡大	継続 (拡大)	継続	継続

4 安心して消費生活が送れる体制を整える

(1) 消費者支援の充実

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
消費生活センター事業【くらし協働課】	日進市と共同で消費生活センターを設置	開設	継続	継続
消費生活出前講座事業【くらし協働課】	高齢者を対象とした消費生活出前講座を実施	継続	継続	継続

(2) 消費者活動の支援 該当なし

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる

(1) 水辺環境の保全整備 該当なし

(2) 環境学習の推進

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
環境学習講座（小学生対象）【環境課】	小学生を対象とした環境に関する講座を開催	継続	継続	継続

(3) 環境保全対策の推進 該当なし

(4) 環境衛生対策の推進 該当なし

6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める

(1) 地球温暖化対策の推進 該当なし

(2) 東郷町エコプランの推進 該当なし

(3) 自然エネルギーの利用促進 該当なし

(4) エコモビリティライフの推進 該当なし

7 資源を大切に、環境負荷の少ないまちをつくる

(1) 3Rの推進

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
不燃ごみ分別回収事業【環境課】	資源回収率向上のため不燃ごみの収集方法を変更	変更	継続	継続

(2) ごみ・し尿の適正処理 該当なし

(3) まちの環境美化と不法投棄対策の推進 該当なし

【計画事業費等】

(単位：千円)

	事業費	特定財源	一般財源	うち投資的経費
消防や救急体制、地区の防火体制を強化する	9,071	1,146	7,925	5,463
犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる	15,880	0	10,449	0
災害に強いまちをつくる	58,641	41,783	22,289	3,950
安心して消費生活が送れる体制を整える	1,058	108	950	0
人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる	696	75	621	0
地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める	0	0	0	0
資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる	12,558	0	12,558	12,558
計	97,904	43,112	53,792	21,971

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち

<目標>

町の資源を活用し、農業・商業・工業が連携した新しい地域循環型産業や新たな産業の誘致・育成、既存産業の活性化するまちを目指します。また、快適で便利な生活の基盤や環境を整え、将来にわたり住み続けたいまちを目指します。

<目標指標と現況>

指標名	計画策定時の状況	平成 27 年度末の状況	平成 32 年度目標 (平成 27 年度目標)	進行状況
地産地消の推進に満足している町民の割合	11.4%	—	22.0% (17.0%)	—
農業の活性化対策に満足している町民の割合	7.5%	—	18.0% (13.0%)	—
地元の農産物を購入したいと思っている町民の割合	52.7%	—	63.0% (58.0%)	—
認定農業者数	6 人	9 人	10 人 (8 人)	○
農学校受講者数（1 年間）	17 人	18 人	25 人 (20 人)	△
働く場や機会に満足している町民の割合	5.6%	—	16.0% (11.0%)	—
商工業の活性化対策に満足している町民の割合	5.8%	—	16.0% (11.0%)	—
新しく誘致できた企業数	0 社	4 社	6 社 (3 社)	○
開発による住宅地の整備に満足している町民の割合	12.6%	—	23.0% (18.0%)	—
東郷町が住みやすいと感じている町民の割合	62.6%	—	73.0% (68.0%)	—
住居系市街化区域面積	505ha	551ha	555ha (545ha)	○
公園や緑地の整備に満足している町民の割合	31.6%	—	42.0% (37.0%)	—
近くの公園や広場などを利用している町民の割合	21.7%	—	32.0% (27.0%)	—
公園愛護会登録団体数	制度開始	23 団体	28 団体 (14 団体)	○
町民農園開設箇所数（個人開設）	2 箇所	3 箇所	6 箇所 (4 箇所)	△
道路の整備に満足している町民の割合	23.5%	—	34.0% (29.0%)	—
歩車道境界の段差解消箇所数	4 箇所	30 箇所	48 箇所 (28 箇所)	○
通学路総点検実施小学校区数	2 地区	6 地区	6 地区 (6 地区)	◎
バスなどの公共交通機関の整備に満足している町民の割合	15.8%	—	26.0% (21.6%)	—

巡回バス利用人数	127,688人	173,991人	154,000人 (140,000人)	◎
下水道の整備に満足している町民の割合	38.8%	—	49.0% (44.0%)	—
水洗化率	84.3%	92.7%	90.0% (85.0%)	◎
公共下水道供用面積（市街化区域）	440.4ha	490.9ha	516.0ha (501.3ha)	△

〈事業計画〉

1 地産地消により農業の活性化を目指す

(1) 担い手及び新規就農者の育成

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
担い手育成事業【産業振興課】	土地利用集積助成金の対象者・金額等を拡大	継続 (拡大)	継続	継続
水田農業経営所得安定対策推進費補助金【産業振興課】	国の直接支払推進事業実施要綱に基づく東郷町地域農業再生協議会への補助	継続	継続	継続

(2) 生きがい農業の実践 該当なし

(3) 特産品の開発 該当なし

(4) 地産地消の推進 該当なし

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める

(1) 商業施設の立地促進 該当なし

(2) 町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
道の駅基本計画策定委託料【産業振興課】	道の駅の整備に係る基本計画の策定	計画策定	—	—
サポート資金信用保証料補助金【産業振興課】	サポート資金（セーフティネット）補助金の限度額の拡大	継続 (拡大)	継続	継続
東郷町企業立地促進条例による奨励措置（産業振興課）	町内に工場を新設した事業者に対して奨励金を交付	継続	継続	—

(3) 特産品の商品化への支援 該当なし

(4) 新たな産業を担うNPO等の育成 該当なし

3 魅力ある市街地を整備する

(1) 秩序あるまちの形成

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
都市計画マスタープラン策定業務【都市計画課】	平成33年以降の町の都市計画の基本方針を策定	—	—	調査等
立地適正化計画策定業務【都市計画課】	集約型都市構造の実現のため、居住施設の集中と公共交通施策が連携した計画を策定	調査等	計画策定	

(2) 中心核の形成

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
都市計画道路建設負担金【セントラル開発課】	東郷中央土地区画整理組合が行う都市計画道路名古屋春木線の整備費を一部負担	継続	継続	継続
東郷中央土地区画整理事業助成金【セントラル開発課】	東郷中央土地区画整理組合に対して町助成金要綱に基づき助成	新規実施	継続	継続
地区計画等都市計画決定図書作成業務【都市計画課】	用途地域の変更及び地区計画の都市計画決定図書を作成	新規実施	—	—
調整池築造工事【建設課】	東郷中央区周辺地域の雨水を溜めることができる調整池を築造	用地取得	工事	—

(3) 新たな産業拠点の形成 該当なし

(4) 墓地・火葬場の整備 該当なし

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる

(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
押草緑道人道橋橋梁補修工事【都市計画課】	押草緑道人道橋の老朽化に伴う橋梁補修工事	設計	工事	—
涼松緑道土留め柵取替工事【都市計画課】	涼松緑道の土留め柵老朽化に伴う取替え工事	工事	工事	

(2) 緑化の推進 該当なし

(3) 水と緑のネットワーク構想の推進 該当なし

5 美しい街並み景観のあるまちをつくる

- (1) 住宅地の街並み形成 該当なし
- (2) 農地の景観保全 該当なし
- (3) 良好な景観の維持 該当なし

6 安心して通行できる道路網を整備する

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
雨水マンホール蓋取替工事【建設課】	浮上防止機能がない人孔蓋の取替え工事	継続	継続	継続
雨水管調査委託業務【建設課】	老朽化した雨水管の調査委託	継続	継続	継続

- (1) 都市計画道路の整備 該当なし
- (2) 歩行者にやさしい道路整備

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
春木川ウォーキングロード整備工事【建設課】	春木川沿いのウォーキングロードを整備	—	工事	—
春木川草刈業務【総務財政課】	庁舎周辺の景観保全のため春木川堤防の草刈を実施	継続	継続	継続
舗装修繕工事（道路ストック関連）【建設課】	点検結果を基に舗装の修繕工事を実施	工事	工事	工事

(3) 暮らしやすい道路の形成

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
道路照明灯具LED化取替工事【建設課】	道路照明灯のLED交換に伴うリース料	継続	継続	継続
柵池1号線道路改良工事【建設課】	東郷中央土地区画整理事業に合わせた区域外道路の改良工事	—	—	工事
白土・涼松地区計画道路14号線整備事業【建設課】	白土・涼松地区計画道路14号線の用地取得及び道路工事	用地取得	工事	—
牛廻間地区計画道路4号線整備事業【建設課】	牛廻間地区計画道路4号線の道路後退用地の分筆測量	新規実施	—	—
白土・涼松地区計画道路28号線整備事業【建設課】	白土・涼松地区計画道路28号線の道路後退用地の分筆測量	新規実施	—	—

清水ヶ根11号線道路改良事業【建設課】	清水ヶ根11号線の道路拡幅に伴う道路工事	工 事	—	—
公共用地等取得事務委託料【建設課】	東郷町が行う公共用地等の取得について行政区に対して事務を委託	継 続	継 続	—
和合ヶ丘・新池線交差点改良工事【建設課】	東郷中央土地区画整理事業に合わせた区域外交差点の改良工事	予備設計	測量設計	詳細設計
和合ヶ丘・新池線道路改良工事【建設課】	東郷中央土地区画整理事業に合わせた区域外道路の改良工事	用地取得 工 事	工 事	工 事
都市計画道路名古屋春木線の道路改良に関連する町道整備【建設課】	都市計画道路名古屋春木線整備に伴う、関係町道の整備工事	用地取得	—	—
和合・春木線改良工事【建設課】	東郷中央土地区画整理事業に合わせた区域外道路の改良工事	用地取得	工 事	工 事
和合ヶ丘・新池線法面整備事業【建設課】	東郷中央土地区画整理事業に合わせた区域外道路法面の整備工事	—	工 事	—

(4) 幹線道路の整備 該当なし

7 公共交通の利便性を高める

(1) 巡回バスの充実と公共交通の利用促進

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
巡回バス4条運行【くらし協働課】	町巡回バスを4条運行へ移行	移 行	継 続	継 続
路線バス運行費補助金【くらし協働課】	地域住民の生活交通を確保するため名鉄バスの運行費を補助	継 続	継 続	継 続
東郷町地域公共交通網形成計画事業実施業務【くらし協働課】	利用実態調査及び東郷町地域公共交通網形成計画の策定	調 査	計画策定	—
巡回バス車両リース【くらし協働課】	巡回バス用の車両をリース	継 続	—	—
尾三地区公共交通推進調査事業【くらし協働課】	広域的な観点から地域の公共交通についてニーズを調査	新規実施	—	—

(2) 近隣市との連携、広域的な交通手段の充実 該当なし

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
下水道事業公営企業会計移行業務【下水道課】	地方公営企業法に基づく公営企業会計方式へ移行	継続	継続	継続

(1) 水洗化の推進 該当なし

(2) 市街化区域の下水道整備

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
公共下水道建設事業【下水道課】	白土地区の下水道整備及び牛廻間・白土地区の舗装本復旧工事	継続	継続	—
東郷中央土地区画整理事業【下水道課】	東郷中央土地区画整理事業の進捗に合わせて公共下水道幹線を整備	工事	—	—
流域下水道建設負担金【下水道課】	愛知県が実施する流域下水道事業の建設費を負担	継続	継続	継続

(3) 下水道の維持管理

事業名	事業の概要	事業内容等		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
旭ヶ丘地区管路修繕工事【下水道課】	公共下水道への切替工事	—	工事	—
部田山汚水中継ポンプ場改築更新事業【下水道課】	ポンプ場の設備の改修工事	—	—	設計
ストックマネジメント計画策定業務【下水道課】	下水道施設の計画的な管理のためのストックマネジメント計画を策定	—	計画策定	—
下水道管渠調査・修繕事業【下水道課】	管種がヒューム管等のエリアの調査及び不良個所の修繕	継続	継続	継続
東郷町事業計画(認可)変更委託業務【下水道課】	町基本計画の見直しに伴う事業計画(認可)の変更	計画変更	—	—

(4) 上水道の安定供給 該当なし

【計画事業費等】

(単位：千円)

	事業費	特定財源	一般財源	うち投資的経費
地産地消により農業の活性化を目指す	8,759	6,351	2,408	2,408
町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める	17,710	0	17,710	8,099
魅力ある市街地を整備する	815,699	671,325	144,374	109,848
緑豊かなうるおいのあるまちをつくる	34,050	0	34,050	34,050
美しい街並み景観のあるまちをつくる	0	0	0	0
安心して通行できる道路網を整備する	642,299	413,047	229,252	133,561
公共交通の利便性を高める	208,783	0	208,783	178,093
安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める	443,196	319,896	123,300	30,050
計	2,170,496	1,410,619	759,877	496,109



T O G O

